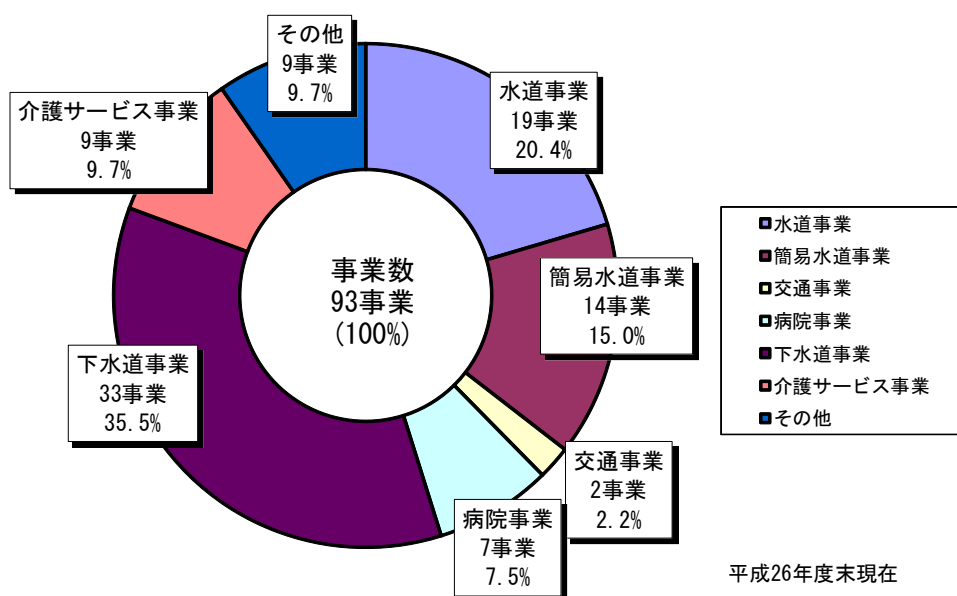


## 平成26年度 地方公営企業会計決算の概要

### 1. 事業数

事業数は、平成26年度末現在93事業で前年度末と同数であるが、内訳では、宅地造成事業が1事業減、工業用水道事業が1事業増となっている。  
 このうち、地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は33事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は60事業となっている。  
 また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	年度							対前年度比較 (B) - (A)
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)		
水道事業	19	19	19	19	19	19	0	
簡易水道事業	14	14	14	14	14	14	0	
交通事業	3	3	3	3	2	2	0	
病院事業	7	7	7	7	7	7	0	
下水道事業	32	32	32	33	33	33	0	
介護サービス事業	9	9	9	9	9	9	0	
その他	10	10	10	9	9	9	0	
合計	94	94	94	94	93	93	0	

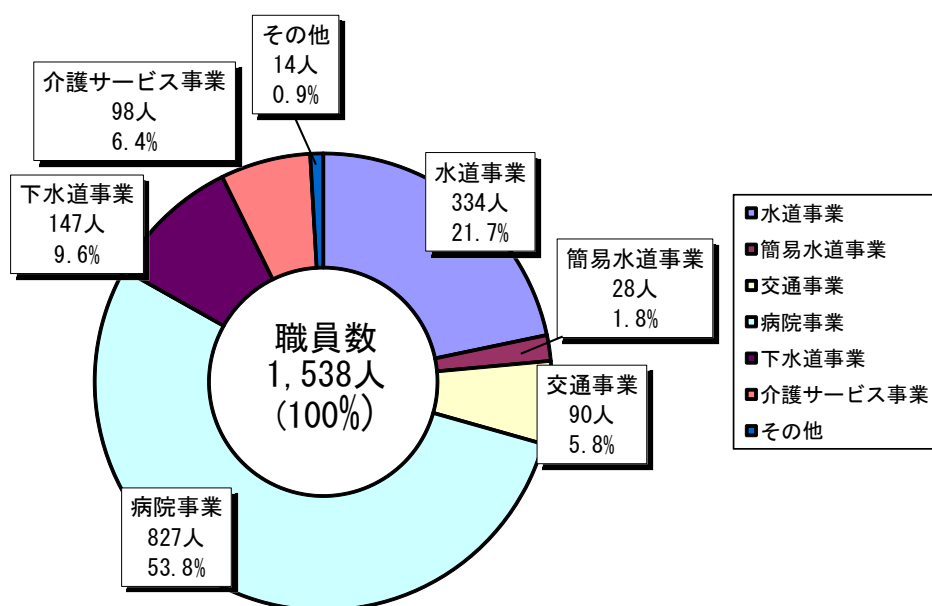
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

## 2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成26年度末現在、1,538人で、前年度末に比べて60人、3.8%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■地方公営企業の職員数の状況



■地方公営企業の職員数の推移

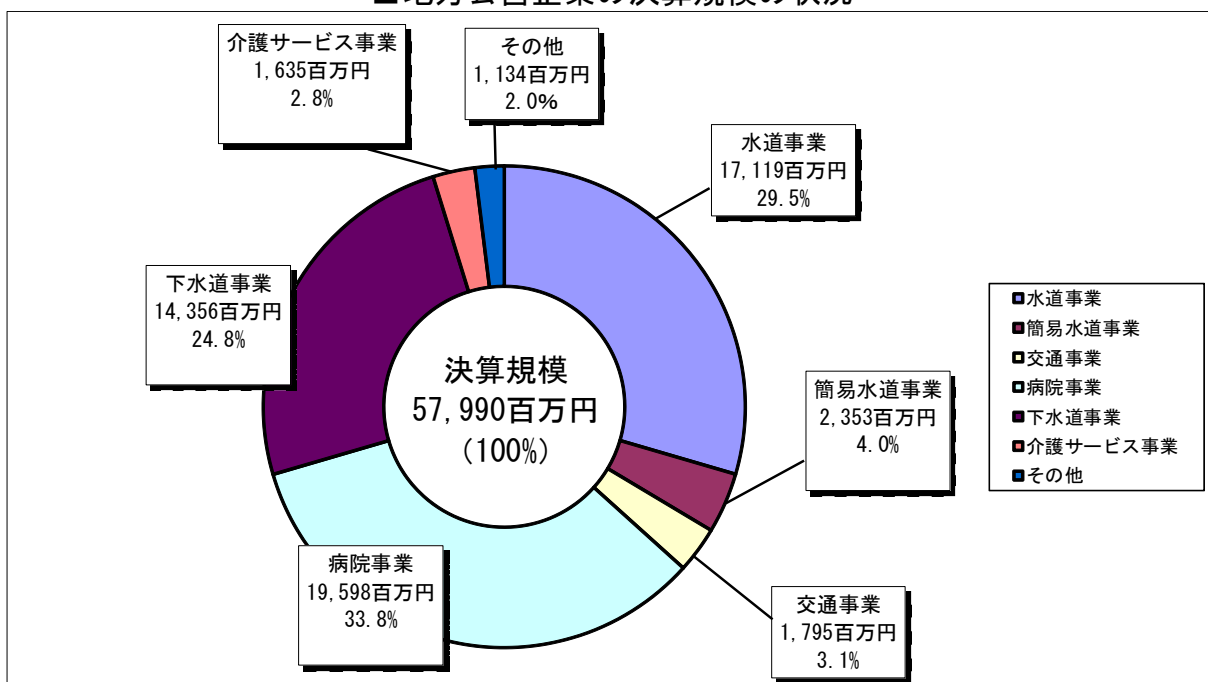
事業	年度							対前年度比較 (B) - (A)
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)		
水道事業	368	358	350	346	333	334	▲1	
簡易水道事業	31	29	29	28	29	28	▲1	
交通事業	142	136	129	119	95	90	▲5	
病院事業	802	815	821	825	829	827	▲2	
下水道事業	160	168	166	159	156	147	▲9	
介護サービス事業	164	138	140	141	142	98	▲44	
その他	25	24	17	15	14	14	0	
合計	1,692	1,668	1,652	1,633	1,598	1,538	▲60	

### 3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、57,990百万円で、前年度より4,640百万円、8.7%の増加となっている。  
 また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の88.1%を占めている。

- ・ 法適用企業 39,425百万円（対前年度 +6,293百万円 +19.0%）
- ・ 法非適用企業 18,565百万円（対前年度 ▲1,653百万円 ▲8.2%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模							対前年度増減率				
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
水 道 事 業	17,743	16,054	14,860	14,787	14,740	17,119	2,379	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 0.5	▲ 0.3	16.1
簡 易 水 道 事 業	2,023	1,816	1,732	1,896	2,526	2,353	▲ 173	▲ 10.2	▲ 4.6	9.5	33.2	▲ 6.8
交 通 事 業	2,082	1,862	1,730	2,185	1,323	1,795	472	▲ 10.6	▲ 7.1	26.3	▲ 39.5	35.7
病 院 事 業	17,331	15,610	17,168	17,532	16,258	19,598	3,340	▲ 9.9	10.0	2.1	▲ 7.3	20.5
下 水 道 事 業	16,428	16,189	15,289	14,986	15,596	14,356	▲ 1,240	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 2.0	4.1	▲ 8.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,626	1,672	1,639	1,628	1,640	1,635	▲ 5	2.8	▲ 2.0	▲ 0.7	0.7	▲ 0.3
そ の 他	1,802	1,690	1,491	831	1,267	1,134	▲ 133	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 44.3	52.5	▲ 10.5
合 計	59,035	54,893	53,909	53,845	53,350	57,990	4,640	▲ 7.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.9	8.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### 4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,055百万円の赤字となっている。  
 また、事業を開始している91事業のうち、黒字は78事業と全体の85.7%  
 (黒字額: 1,965百万円)であり、赤字は13事業と全体の14.3%(赤字額:  
 4,020百万円)となっている。  
 また、事業別にみると、黒字事業は水道事業、簡易水道事業、下水道事業、  
 介護サービス事業、工業用水道事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、と畜場  
 事業の9事業であり、赤字事業は、交通事業、病院事業、市場事業の3事業となっている。

・法適用企業 収支額 ▲3,229百万円 (対前年度 ▲4,046百万円)  
 ・法非適用企業 収支額 1,174百万円 (対前年度 +54百万円)

#### 【補足説明】

赤字を計上した13事業の内訳

- ・水道事業 4事業 (徳島市、小松島市、三好市、つるぎ町)
- ・交通事業 2事業 (徳島市、小松島市)
- ・病院事業 6事業 (徳島市、三好市、那賀町、美波町、海陽町、つるぎ町)
- ・市場事業 1事業 (徳島市)

#### ■地方公営企業全体の経営状況

(単位:事業数、百万円)

区分	25年度(A)			26年度(B)			差引(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	21 (63.6%)	58 (100.0%)	79 (86.8%)	20 (60.6%)	58 (100.0%)	78 (85.7%)	▲1	0	▲1
黒字額	1,299	1,120	2,419	791	1,174	1,965	▲508	54	▲454
赤字事業数	12 (36.4%)	0 (0.0%)	12 (13.2%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)	13 (14.3%)	1	0	1
赤字額	▲482	0	▲482	▲4,020	0	▲4,020	▲3,538	0	▲3,538
総事業数	33	58	91	33	58	91	0	0	0
収支	817	1,120	1,937	▲3,229	1,174	▲2,055	▲4,046	54	▲3,992

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。  
 3. ( )は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

#### ■地方公営企業全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	25年度 (A)	26年度 (B)	差引 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	差引 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	1,080	59	▲1,021				1,080	59	▲1,021
簡易水道事業				607	646	39	607	646	39
交通事業	25	▲599	▲624				25	▲599	▲624
病院事業	▲314	▲2,760	▲2,446				▲314	▲2,760	▲2,446
下水道事業				227	276	49	227	276	49
介護サービス事業				267	248	▲19	267	248	▲19
その他	26	71	45	19	4	▲15	45	75	30
合計	817	▲3,229	▲4,046	1,120	1,174	54	1,937	▲2,055	▲3,992

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 【主な事業の経営状況等】

### (1) 水道事業の状況

経常損益に特別損益を加えた純損益は59百万円の黒字であり、前年度より黒字額が1,021百万円減少している。これは、会計基準の見直しによる退職給付引当金の一括計上等により、特別損失が増加した事が主な要因である。(特別損失 1,438百万円：対前年度 +1,395百万円、+3,238.4%)

経常収益は13,161百万円(対前年度 +630百万円、+5.0%)、経常費用は11,757百万円(対前年度 +321百万円、+2.8%)であり、差引の経常収支は1,404百万円の黒字(対前年度 +309百万円)となっている。

### (2) 交通事業の状況

純損益は、前年度の25百万円の黒字から599百万円の赤字に転じている。これは、会計基準の見直しによる退職給付引当金の一括計上等により、特別損失が増加した事が主な要因である。(特別損失 641百万円：対前年度 +641百万円、皆増)

経常収益は999百万円(対前年度 ▲218百万円、▲17.9%)、経常費用は1,033百万円(対前年度 ▲162百万円、▲13.5%)であり、差引の経常収支は34百万円の赤字(対前年度 ▲56百万円)となっている。

なお、小松島市の交通事業は、平成26年度末をもって、事業を廃止している。

### (3) 病院事業の状況

純損益は、2,760百万円の赤字であり、前年度より赤字額が2,446百万円増加している。これは、会計基準の見直しによる退職給付引当金の一括計上等により、特別損失が増加した事が主な要因である。(特別損失 2,942百万円：対前年度 +2,870百万円、+3991.0%)

経常収益は15,895百万円(対前年度 +534百万円、+3.5%)、経常費用は15,725百万円(対前年度 +113百万円、+0.7%)であり、差引の経常収支は170百万円の黒字(対前年度 +421百万円)となっている。

経常収益増加の主な要因は、会計基準の見直しにより、補助金等の減価償却等見合い分を長期前受金戻入に計上(605百万円)したことによるものであり、また、経常費用増加の主な要因は、職員給与費の増加(7,826百万円：対前年度 +134百万円、+1.7%)によるものである。

### (4) 下水道事業の状況

実質収支は、276百万円の黒字であり、前年度より黒字額が50百万円、21.8%増加している。これは、全ての下水道事業において、他会計繰入金が増加し、営業外収益が増加したことによる。

収益的収支では、2,885百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が234百万円、8.8%増加しているが、これは上記のとおり、全ての下水道事業において、他会計繰入金が増加し、営業外収益が増加したことが主な要因である。

### (5) 観光施設事業の状況

純損益は、23百万円の黒字であり、前年度の66百万円の赤字から、黒字に改善してい

る。これは、徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）の経営安定化を図るため、一般会計からの補助金（93百万円：対前年度 皆増）を計上したことによるものである。

（6）と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れを行った結果、実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

（単位：百万円）

区分 年度 事業	25年度			26年度			差引(26年度-25年度)		
	経常収益 (総収益) (A)	経常費用 (総費用) (B)	経常収支 (収支差引) (A)-(B)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	12,531	11,436	1,095	13,161	11,757	1,404	630	321	309
簡易水道事業	1,090	782	308	1,097	822	275	7	40	▲33
交通事業	1,217	1,195	22	999	1,033	▲34	▲218	▲162	▲56
病院事業	15,361	15,612	▲251	15,895	15,725	170	534	113	421
下水道事業	7,040	4,389	2,651	7,213	4,328	2,885	173	▲61	234
介護サービス事業	1,575	1,547	28	1,567	1,491	76	▲8	▲56	48
工業用水道事業	30	21	9	32	23	9	2	2	0
市場事業	482	509	▲27	534	559	▲25	52	50	2
観光施設事業	5	70	▲65	97	76	21	92	6	86
宅地造成事業	94	6	88	10	1	9	▲84	▲5	▲79
駐車場事業	218	119	99	193	119	74	▲25	0	▲25
と畜場事業	235	51	184	54	54	0	▲181	3	▲184
合計	39,878	35,737	4,141	40,852	35,988	4,864	974	251	723

（注）法適用企業にあつては経常収益（営業収益＋営業外収益）・経常費用（営業費用＋営業外費用）、法非適用企業にあつては総収益・総費用の数値である。

## 5. 料金収入

料金収入は、29,262百万円で、病院事業及び下水道事業では増加しているが、多くの事業が減少傾向にあり、前年度に比べて364百万円、1.2%減少している。  
 また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の81.4%を占めている。  
 なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.3%となっており、介護サービス事業が87.0%と最も高く、一方、下水道事業が31.6%と最も低くなっている。

・法適用企業 24,812百万円（対前年度 ▲353百万円 ▲1.4%）  
 ・法非適用企業 4,450百万円（対前年度 ▲11百万円 ▲0.2%）

### 【補足説明】

- ・水道事業 11,479百万円（対前年度 ▲298百万円 ▲2.5%）  
 主な要因は、徳島市の水道事業の給水収益が減少したことによる。（▲137百万円）
- ・その他 461百万円（対前年度 ▲107百万円 ▲18.8%）  
 主な要因は、徳島市の宅地造成事業が廃止となったことによる。（▲67百万円）

### ■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	25年度 (A)	26年度 (B)	差引 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	差引 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	11,777 (93.8%)	11,479 (86.6%)	▲298	-	-	-	11,777 (93.8%)	11,479 (86.6%)	▲298
簡易水道事業	-	-	-	800 (73.4%)	797 (72.7%)	▲3	800 (73.4%)	797 (72.7%)	▲3
交通事業	586 (48.0%)	544 (50.6%)	▲42	-	-	-	586 (48.0%)	544 (50.6%)	▲42
病院事業	12,312 (80.1%)	12,339 (77.6%)	27	-	-	-	12,312 (80.1%)	12,339 (77.6%)	27
下水道事業	-	-	-	2,202 (31.3%)	2,278 (31.6%)	76	2,202 (31.3%)	2,278 (31.6%)	76
介護サービス事業	-	-	-	1,381 (87.7%)	1,364 (87.0%)	▲17	1,381 (87.7%)	1,364 (87.0%)	▲17
その他	490 (67.0%)	450 (54.0%)	▲40	78 (23.4%)	11 (12.6%)	▲67	568 (53.4%)	461 (50.1%)	▲107
合計	25,165 (84.2%)	24,812 (79.9%)	▲353	4,461 (44.4%)	4,450 (44.7%)	▲11	29,626 (74.2%)	29,262 (71.3%)	▲364

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

## 6. 企業債

### (1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は5,968百万円であり、下水道事業において建設改良の事業費が減少したため、前年度より307百万円、4.9%の減少となっている。

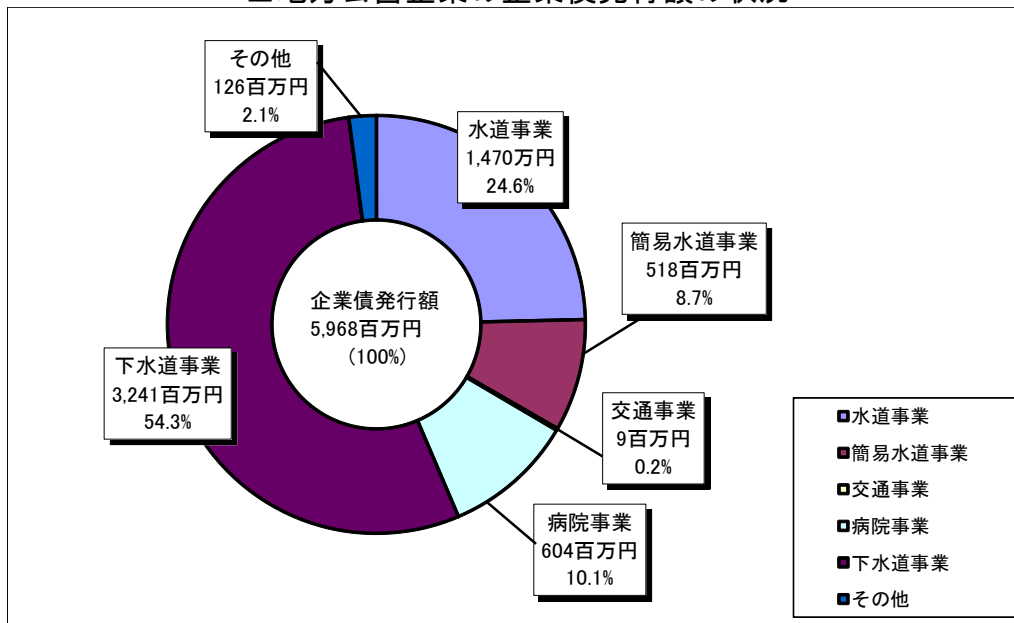
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の89.1%を占めている。

- ・うち法適用企業 2,175百万円 (対前年度 +328百万円 +17.8%)
- ・うち法非適用企業 3,793百万円 (対前年度 ▲635百万円 ▲14.3%)

#### 【補足説明】

- ・下水道事業 3,241百万円 (対前年度 ▲503百万円 ▲13.4%)  
 主な要因は、徳島市の新增設工事の減少に伴い、発行額が減少したことによる。
- ・病院事業 604百万円 (対前年度 +285百万円 +89.3%)  
 主な要因は、美波町の新病院建設に伴い、発行額が増加したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

事業	企業債発行額							対前年度増減率				
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
水道事業	3,797	2,204	1,665	1,583	1,520	1,470	▲50	▲42.0	▲24.5	▲4.9	▲4.0	▲3.3
簡易水道事業	291	149	159	302	630	518	▲112	▲48.8	6.7	89.9	108.7	▲17.8
交通事業	60	27	9	9	8	9	1	▲55.0	▲66.7	0.0	▲11.1	12.5
病院事業	1,958	28	641	542	319	604	285	▲98.6	2,189.3	▲15.5	▲41.1	89.3
下水道事業	5,065	4,943	4,592	3,623	3,744	3,241	▲503	▲2.4	▲7.1	▲21.1	3.3	▲13.4
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
その他	0	36	29	17	54	126	72	-	-	-	217.6	0.0
合計	11,171	7,387	7,095	6,076	6,275	5,968	▲307	▲33.9	▲4.0	▲14.4	3.3	▲4.9

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。



## (2) 企業債現在高

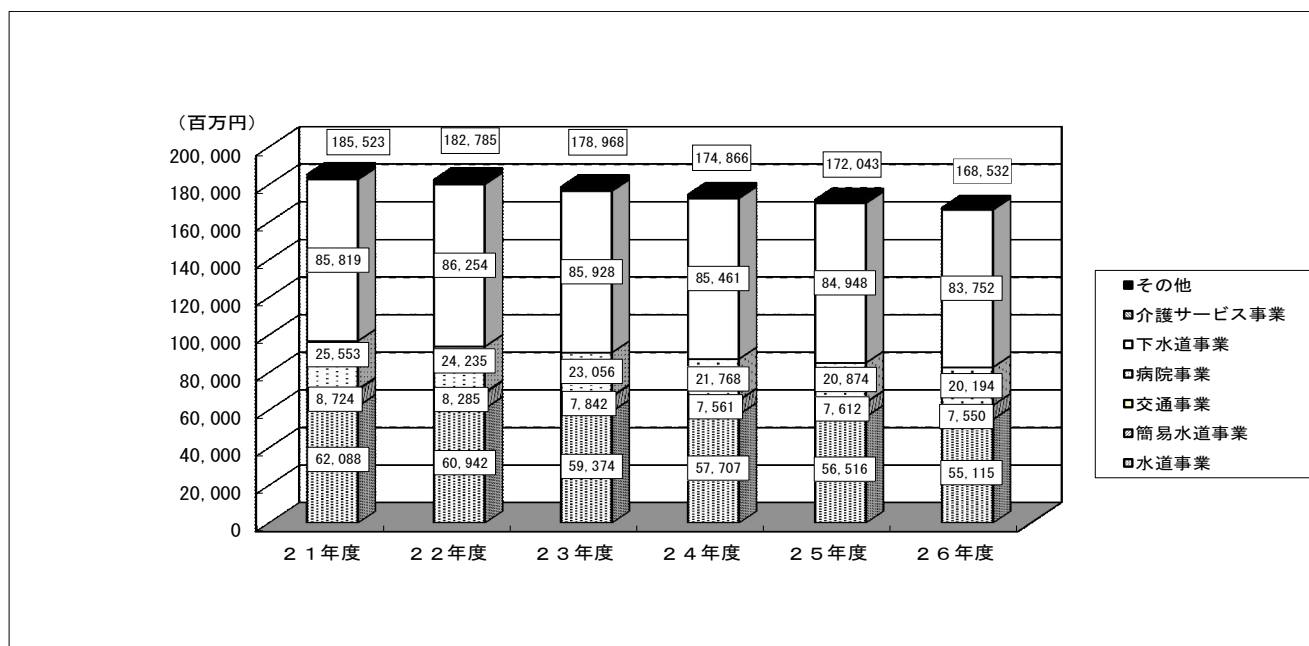
企業債現在高は、168,532百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より3,511百万円、2.1%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の94.4%を占めている。

- ・うち法適用企業 76,452百万円（対前年度 ▲2,119百万円 ▲2.7%）
- ・うち法非適用企業 92,080百万円（対前年度 ▲1,392百万円 ▲1.5%）

### 【補足説明】

- ・水道事業 55,115百万円（対前年度 ▲1,401百万円 ▲2.5%）  
 主な要因は、徳島市の水道事業で、施設改良事業に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 83,752百万円（対前年度 ▲1,196百万円 ▲1.4%）  
 主な要因は、特定地域生活排水処理事業を除く事業において、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



## ■地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高							対前年度増減率				
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
水道事業	62,088	60,942	59,374	57,707	56,516	55,115	▲1,401	▲1.8	▲2.6	▲2.8	▲2.1	▲2.5
簡易水道事業	8,724	8,285	7,842	7,561	7,612	7,550	▲62	▲5.0	▲5.3	▲3.6	0.7	▲0.8
交通事業	471	439	379	207	172	141	▲31	▲6.8	▲13.7	▲45.3	▲17.0	▲18.0
病院事業	25,553	24,235	23,056	21,768	20,874	20,194	▲680	▲5.2	▲4.9	▲5.6	▲4.1	▲3.3
下水道事業	85,819	86,254	85,928	85,461	84,948	83,752	▲1,196	0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲1.4
介護サービス事業	835	763	692	619	546	471	▲75	▲8.6	▲9.3	▲10.5	▲11.8	▲13.7
その他	2,033	1,867	1,697	1,543	1,375	1,309	▲66	▲8.2	▲9.1	▲9.1	▲10.9	▲4.8
合計	185,523	182,785	178,968	174,866	172,043	168,532	▲3,511	▲1.5	▲2.1	▲2.3	▲1.6	▲2.0

## 7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、12,028百万円で、簡易水道事業や交通事業等では減少したものの、病院事業や下水道事業等で増加したため、全体では、前年度より139百万円、1.2%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、8,386百万円で、前年度に比べて140百万円、1.7%増加し、資本的収入への繰入金は、3,642百万円で、前年度に比べて1百万円減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の79.2%を占めている。

- ・うち法適用企業 4,467百万円（対前年度 +221百万円 +5.2%）
- ・うち法非適用企業 7,561百万円（対前年度 ▲82百万円 ▲1.0%）

### 【補足説明】

- ・病院事業 3,113百万円（対前年度 +179百万円 +6.1%）  
 主な要因は、美波町の公立病院改革の推進に要する経費に対する繰入金が増加したことによる。
- ・下水道事業 6,408百万円（対前年度 +185百万円 +3.0%）  
 主な要因は、公共下水道事業において、収益的収入への繰入金が増加したことによる。

### ■地方公営企業への他会計繰入金の状況

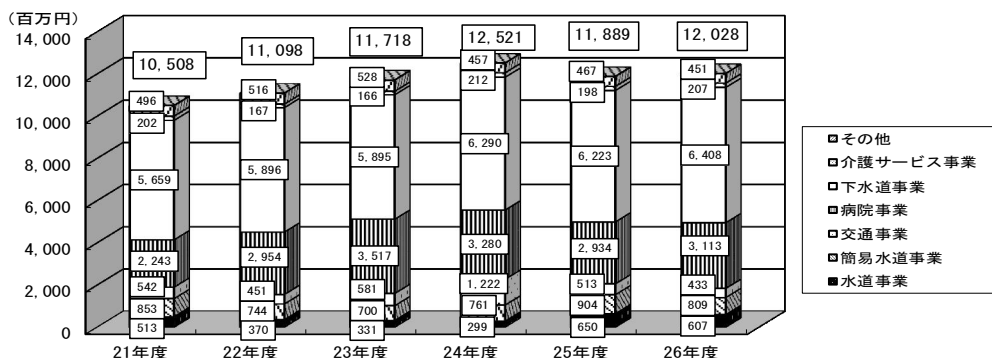
（単位：百万円）

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成								
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)
水道事業	101	100	▲1	549	507	▲42	650	607	▲43
簡易水道事業	269	272	3	635	537	▲98	904	809	▲95
交通事業	466	433	▲33	47	0	▲47	513	433	▲80
病院事業	2,354	2,366	12	580	747	167	2,934	3,113	179
下水道事業	4,569	4,776	207	1,654	1,632	▲22	6,223	6,408	185
介護サービス事業	146	158	12	52	49	▲3	198	207	9
その他	341	281	▲60	126	170	44	467	451	▲16
合計	8,246	8,386	140	3,643	3,642	▲1	11,889	12,028	139

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

### ■地方公営企業への他会計繰入金の推移



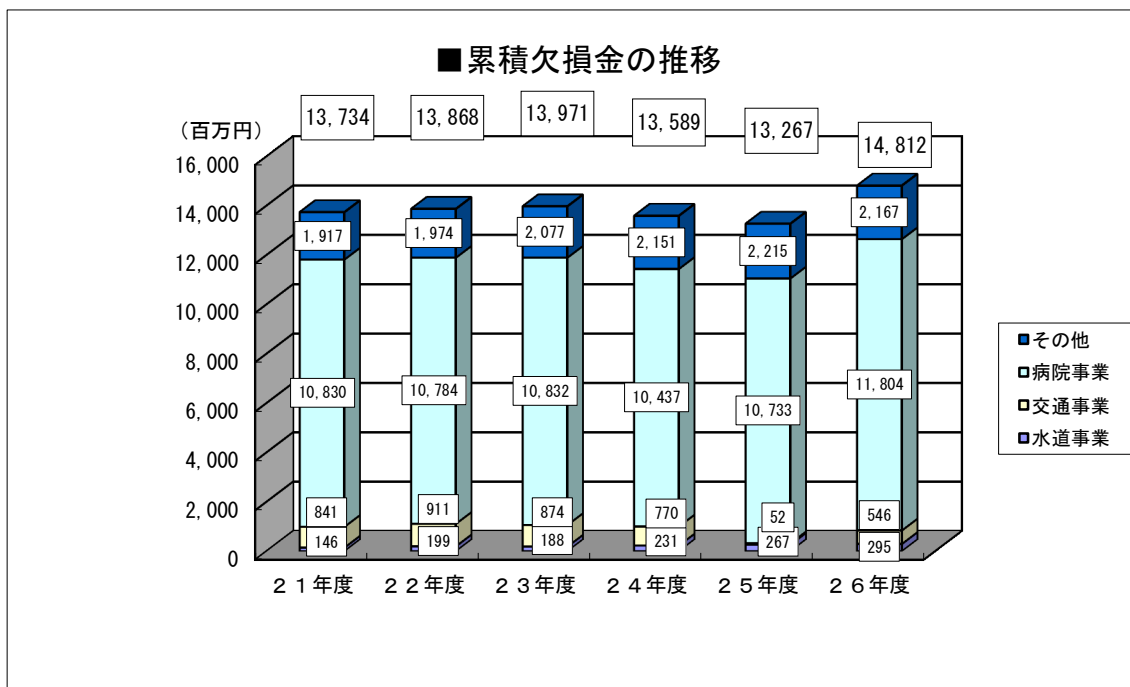
## 8. 累積欠損金

地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は14,812百万円であり、前年度より1,545百万円、11.6%増加している。

なお、累積欠損金を有する事業数は33事業中9事業であり、前年度より3事業の減となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業の順となっている。

### 【補足説明】

- ・病院事業 11,804百万円（対前年度 +1,071百万円 +10.0%）  
主な要因は、徳島市の病院事業で純損失が増加したことによる。
- ・交通事業 546百万円（対前年度 +494百万円 +950.0%）  
主な要因は、徳島市の交通事業で純損失が増加したことによる。



### ■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位：百万円、%)

事業	25年度(A)	26年度(B)	(B)-(A)	増減率	市町村名
水道事業	267	295	28	10.5	三好市
交通事業	52	546	494	950.0	徳島市、小松島市
病院事業	10,733	11,804	1,071	10.0	徳島市、那賀町、美波町、海陽町
工業用水道事業	0	0	0	0.0	なし
市場事業	27	34	7	25.9	徳島市
観光施設事業	2,188	2,133	▲55	▲2.5	徳島市
宅地造成事業	0	0	0	0.0	なし
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
合計	13,267	14,812	1,545	11.6	9事業6団体

(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

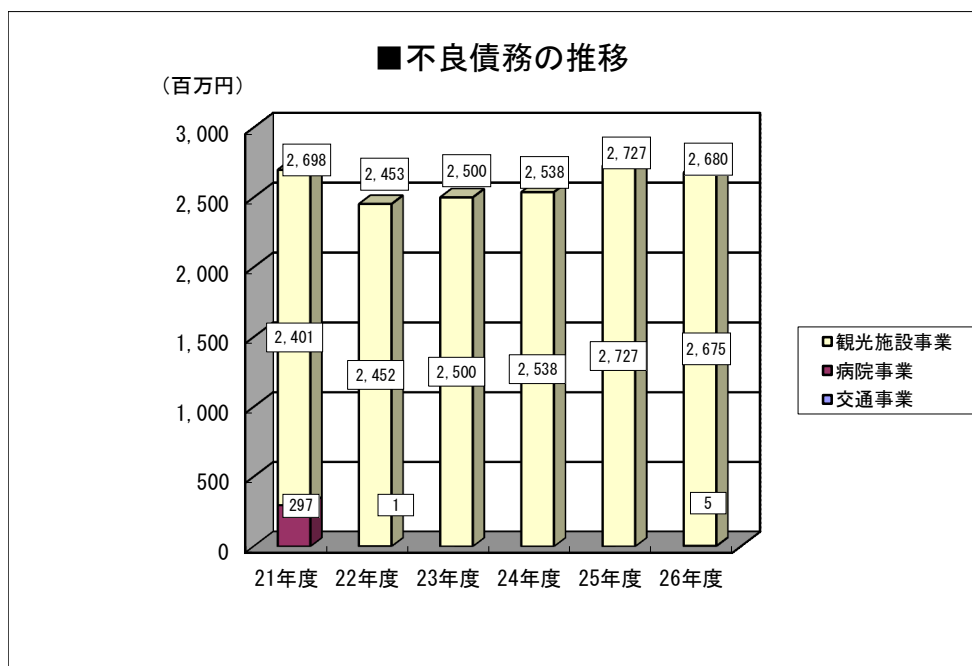
## 9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,680百万円であり、前年度より47百万円、1.7%減少している。  
 なお、不良債務を有する事業数は、交通事業及び観光施設事業の2事業となっている。

### 【補足説明】

- ・観光施設事業 2,675百万円（対前年度 ▲52万円 ▲1.9%）

徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる利用客の低迷による経常収支の赤字や支払利息による純損益の赤字、眉山ロープウェイ制御設備整備に係る経費等により、不良債務を有している。



### ■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	(B) - (A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	0	1	0	0	0	5	5
病院事業	297	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,401	2,452	2,500	2,538	2,727	2,675	▲52
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,698	2,453	2,500	2,538	2,727	2,680	▲47

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。

# 地方公営企業会計基準の見直しの影響（概要）

## 1. 平成26年度決算のポイント

### 1. 貸借対照表

- 資本（＝借入資本金）として計上していた企業債等の負債計上などにより、資本：負債の比率が9：1 → 3：7に大きく変化している。
- 補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより資本剰余金が減少する一方、利益剰余金は増加（＋12,268百万円）し、公営企業全体の健全性は維持している。
- 個別の企業を見た場合、法適用企業（33事業）のうち30事業（91%）が資産超過で、資本減少等により3事業（9%）が資本不足となっている。

### 2. 損益計算書

- 総収支（純損益）は平成25年度の黒字（＋817百万円）から平成26年度は赤字（▲3,229百万円）となっている。
- 退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したことが大きな要因であるが、来年度以降、一括計上は行われないため、特別損失は減少する見込みである。（特別損益を除いた経常収支は1,618百万円の黒字。）
- ※ 会計基準の適用の前後で経営の実態が変わるものではないことに留意する必要がある。

### 貸借対照表

【平成25年度末のBS】

資産 約1,815億円	負債 約82億円
	資本 約1,733億円

【平成26年度末のBS】

資産 約1,757億円	負債 約1,176億円
	資本 約581億円

### 損益計算書

【平成25年度末のPL】

総費用 約291億円	総収益 約299億円
------------	------------

【平成26年度末のPL】

総費用 約343億円	総収益 約311億円
------------	------------

## 2. 今後の対応

- 個々の公営企業においては、今回の決算結果を参考とし、経営戦略等の策定を通じて、一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められている。